

全木連時報

2月25日(土曜日)
(第647号) (毎月25日発行)
平成24年(2012年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
編集長 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



「新たな木材利用」事例発表会開催

全木連は木材利用推進中央協議会とともに、二月二日に東京新木場の木材会館で「新たな木材利用事例発表会」これまで、これからも木づかい」を開催した。木

材関係者以外に建築関係者等の参加者も多く、予定の人員を上回る参加者で、高い関心が寄せられた。発表は、テーマ毎に三部に分かれおこなわれた。第一部の仮設住

宅における木材利用については、東北三県から発表があったが、それぞれ異なる事情の中での対応などが語られた。第二部の身近な施設等への木材利用では、広範囲な利用の可能性が伝えられた。第三部の大型木造建築物への木材利用では、各地の事例と木造の課題、コストなどまとめが発表された。冒頭、並木全木連会長が挨拶に立ち「本日は、これまで馴染みのない分野での木材利用などについて、関係者の並々ならぬ努力の一端などをうかがい、勉強したい。」と述べ開会した。その後、順次発表が行なわれた。発表タイトルと発表者は次のとおり。

- ①岩手県田野畑村の例
発表者・工務店サポートセンター 東日本大震災対策本部岩手県担当・(有)マルヒ製材日當和孝氏
- ②宮城県南三陸町の例
発表者・宮城県森林組合連合会 業務部長浅野浩一郎氏
- ③福島県本宮市ほかの例
発表者・日本ログハウス協会東北支部・共力(株)志賀正敏氏
- ④高齢者・福祉用具の木材利用
発表者・独立行政法人森林総合研究所木材改質研究領域長松井宏昭氏
- ⑤飲料用の木製水槽
発表者・日本木槽木管(株)山下健太郎氏
- ⑥カーテンウォール等への木材利用
発表者・飯田ウッドワークシステム(株)飯田信男氏
- ⑦大型木造建築物への木材利用事例
発表者・独立行政法人森林総合研究所構造利用研究領域チーム長 軽部正彦氏

- 目次
- 一面 「新たな木材利用」事例発表会開催
- 二面 外材委員会、国産材委員会開催し情報交換
- 三面 景況調査
- 四面

国産材・外材委員会を開催

全木連は、一月三十一日に国産材委員会及び外材委員会を合同で開催し、地域における木材産業の現状と問題点などについて意見交換した。

開会に次いで、全木連尾副副会長より、例年、国産材委員会と外材委員会は、別に開催していたが、震災後の不透明さ、また、製材工場

の減少が進む全体状況の中で合同の開催とした。本日の意見を全木連の活動に活かしていきたいと挨拶した。

次いで、来賓の林野庁の唐澤木材産業課長補佐から、①東日本大震災に係る木材産業の被害・復旧の状況②平成二十三年度林野庁



国産材・外材委員会の討議・意見のまとめ

①円高により外材価格が下落、

国産材もそれに引っ張られて低下

補正予算(第三号、第四号)③都道府県方針等の作成状況④平成二十四年度林野庁関係予算⑤木材輸出の現状と課題⑥木材需給関係について解説があった。また、木材利用課の小澤木材貿易対策室長より、①T P P協定交渉の概要②日本の動き③E P A関係について説明があった。

この後、各委員より各地域の情勢報告があり、需要に動きが見られるようになったが、地場の動きには現れてこない。また、傾向的な木材需要の減少に伴い、業界全体は依然と低迷しているなど、別項のような報告があった。

当日の出席者は、次の委員(敬称略)。外材委員 齋藤忠満(北海道)、小高茂(千葉)、高田庄一(東京)、江口達郎(愛知)、村上高兒(大坂・三宅専務代理出席)、砂田和之(愛媛)、国産材委員 西根貞光(北海道)、荘憲二(秋田)、杉山計弘(岐阜)、横田欽一郎(宮崎)、西垣泰幸(全木連)、下山裕司(素生協)、岩切好和(チップ連・後藤専務代理出席)。

傾向。国産材消費マインド低下を懸念。荷動きは停滞、先行き心配。景気対策、木材需要拡大対策を期待。川上(川下のサプライチェーン)をしつかり整えるべき。

②大規模工場の整備が進展。地域の中小工場は需要で共存・共栄できる体制、また中小工場の連携や工務店等との連携が必要。資源の利用可能な量を見極めた供給体制整備対策であるべき。

③製材工場等(大規模工場含む)の設備は中小径木対象が主体であること、大径材の用途は開発途上、さらには一部の資源減少があることなどから、皆伐(小面積等)、植林推進政策も取り入れるべき。虫害材の使用を国等に積極的要望。

④国有林材については、地域木材需要を踏まえた適時適切な販売方法、計画的・安定的な供給、地域需要を踏まえての採材も要望。

⑤公共施設建築の材工分離発注、住宅等の産地指定材建設を推進すべき。木材の流通を踏まえ「県産材利用」から「国産材利用」に切り替えるべき。需要拡大のために耐震・リフォーム等に対して具体的な工法・技術開発の提案を進めていくことが必要。

⑥再生可能エネルギーの電気調達法制度の実施への期待とその適切な対応。消費税問題は、特に住宅建築の減免が必要。

⑦東日本大震災の早期の復旧、復興の進展を念願。木材、パークの放射能汚染問題で関係事業者は大変な状況でその早期解消に向けた対策が必要。

国産材・外材委員会の委員意見等要旨

外材関係委員

・裏山資源の減少、北洋材の輸入減少、住宅部材の部品化で木材流通が変化。売れる商品づくりの徹底が必要
・実需工事の遅れで「まずまず」だが三月以降の需要が不鮮明。大手企業の受注が増え中小工務店・大工の受注が厳しい状況。また、

プレカット工場等へ直送等流通の短絡化が進展。中小木材事業者は地域工務店との連携システムの構築が重要。必ずしも大型化が生き残り戦略とも云い難い面もあり。
・外材工場が減少。L V L工場の国産材使用が増加。製品の直納が進展。
・大震災で二メートルの津波あり。水面貯木場で原木流出したが回収。夏場の節電に苦勞。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年 中型グループ

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度 第三者への事故対策に
	経営者のために 総合保障プラン	任意労災保障制度 労働災害への対策に
		木退共 従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

- ・ユーロ安は北欧材のほか外材全般の相場に影響。国産材もそれに引っ張られている。量が少ない南洋材のみが強含みの相場。
- ・外材は、港から直接プレカット工場輸送が多くなっており、港の倉庫は「中継基地」的な役割が増大。プレカット工場も加工単価がかなり低下。
- 十一月までは荷動きあり、一月になつてからは停滞。
- ・大震災関連で、応急資材は通常の在庫で対応できる範囲。仮設住宅関連では部材の規格等が様々で一部対応に苦慮。
- ・外材は円高により、価格の先安感がひろがり在庫品の逆ザヤ販売も余儀なくされている状況あり。
- 木材輸入の「ハブ港」整備等による流通の効率化が必要。消費税は住宅の場合、減免が必要。
- ・外材製品の輸入が十五年前の三分の一に減少。国産材使用率が増加。
- ・大震災復興支援の意味合いも含め、東北地方産材(岩手)の商談会を実施。耐震・リフォーム等の需要増のため、具体的工法・技術開発を行い、業界自ら提案していくことが大事。
- ・米マツ丸太は順調に入荷。カナダのスプルース等は中国の影響もあり大きく減少。ロシア材工場は欧州材への転換。
- ・国産材の大量消費(加工等)体制は整った。スギ・ヒノキの原木価格は比較的安定、一方で製品価格は歴史的低位。

○国産材関係委員

- ・山の利用可能資源の一部減少により原料手当てが心配。大型工場も中小径木加工(専門化)が主体で植林等によるその確保が必要。今後見込まれる大径木の処理加工への対応体制が課題。
- ・円高により外材価格が下落し国産材にも影響。住宅八十万戸台は平均的水準と捉えた対応が必要。地域における中小工場の存在は重要。大型工場と中小工場のバランスある配置が必要
- ・国産材については、地域の需要動向を考慮して適時適切な販売方法を選択し、計画的、安定的な供給を要請(立木システム販売の維持、素材システム販売の適時化等)。大型工場が建設中。県内スギ製品の低コスト化、販路拡大につながる。地域木材関連産業等の活性化を期待。しかし、地域の小規模工場との共存・共栄が必要。
- ・合板、集成材の大手もあり、これらや製材工場向けも含めて、原木の必要な材の安定確保を懸念。
- ・国産材は二、三、四メートルが大部分。地域需要を踏まえての採材も要望。

- ・円高による輸入材競争力アップで、国産材の原木、製品価格の低迷・下落を懸念。
- ・生産量が消費を大きく上回り、他県で販売展開をきっちり行っていくが、「県産材利用」だけでは支障あり、「国産材利用」に転換する必要。
- ・大震災関連では、一部において合板の代替で野地板の混乱があつたが、製材筋は冷静な対応。
- ・エコポイント、長期優良住宅締切までは製品需要は旺盛、その後はマーケットが縮小。新設された県内合板工場が稼働しB材が大量に納入。A材を取扱う製材工場に影響あり。
- ・虫被害材の販路が難題。国の施設建築等に使用することによる販路・価格形成を期待。
- ・大型製材工場整備の動きあり。中小工場の働き場を懸念。一部では中小連携を検討中。
- ・森林は毎年八千万立方成長というが、加工販売可能な資源量を踏まえた供給体制整備対策を展開すべき。
- ・県内で百三十七万立方のスギ生産、これを百九十万立方まで引上げる目標。県外出荷が七割。十立方消費工場も七、八社、乾燥材は三十万立方供給。安定供給と品質をセットで、知事のトップセールスなどを含め売り込みに全力を挙げて努力。
- ・伐採の際に林地保全を十全にするため、素材生産事業の認証制度

- にも取組む。
- ・人工林の大径材化が進んでおり製材加工の対応が課題。地域材利用の住宅建築支援も含め、これらへの国の支援が必要。また、間伐ばかりではなく皆伐施業も必要。
- ・東日本大震災後の一部地域で、製品価格とは無関係に原木価格が短期間に大きく下がる事態があり、また最近の円高に伴う木材価格への影響などを踏まえ、もつと川上(川下のサプライチェーンをしつかりすべき。
- ・資源の循環、大径木の用途開発の現状等から、間伐推進だけでなく「小面積皆伐+植林」も進めるべき。マーケット・加工工場等の受皿はあり。
- ・大震災後に、大手住宅メーカーは資材確保に混乱なく、中小工務店は資材不足で混乱。大手住宅メーカーへの単一商品は外材と競合の価格優先、一方で多品種に及ぶ産地指定物件などの場合は適切な価格水準が維持可能であり、産地指定建築の増加を歓迎。
- ・節電に資する省エネ住宅の消費性向が高まっている中で、木材利用が不利にならないようPRを官民挙げて実施すべき。公共建築物等については、ゼネコンへの一括発注は木材の価格、納期などの面から木材事業者で対応が困難な場合があり「材工分離発注」を推進すべき。
- ・大震災で合板、製材、製紙工場等が多く損壊。丸太、チップの納

- 入先がなくなり、そのため滞留丸太について東北地域のほか関東、中部、北陸、山陰に陸路、海路で輸送納入(行政からの予算の支援あり)。また、合板工場等の復旧、仮設住宅建設等に協力(流出丸太の回収、くい丸太、養殖いかだ資材等)。工場が被災したため、素材生産事業者は、丸太、チップ納入先確保に苦慮し事業縮小を余儀なくされている現状。
- ・林地残材・間伐材のバイオマスエネルギー需要が期待でき、その具体的取組みを検討。
- ・大まかにいって、原木チップは質のよいものは製紙用、それ以外は燃料、ボードは解体材。東北地域では、大震災で製紙工場が損壊しチップの納入先を失い大変な状況が続いており、早期回復を念願。
- ・チップ価格は製紙用で一四・五円/キログラム程度。N、Lとも円/キログラムに比べて低位で推移。再生可能エネルギーの電気調達法制度がスタートするが、買取価格を含め今後の展開を大きく期待。
- ・原発事故関連で福島、北関東では製材工場、チップ工場のパークの処理ができなくて極めて困っている。パーク堆肥業界もしかり。早期解決を望みたい。

景況調査=全木協

24年1月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数85 回答数48 回収率56%

当月の状況

販売量	増加 8% (4)	変わらず52% (25)	減少40% (19)
仕入量	増加13% (6)	変わらず52% (25)	減少35% (17)
販売価格	上昇 0% (0)	変わらず81% (39)	下降19% (9)
仕入価格	上昇 2% (1)	変わらず77% (36)	下降21% (10)

来月の見通し

販売量	増加27% (13)	変わらず60% (29)	減少13% (6)
仕入量	増加25% (12)	変わらず65% (31)	減少10% (5)
販売価格	上昇 0% (0)	変わらず83% (40)	下降17% (8)
仕入価格	上昇 0% (0)	変わらず79% (37)	下降21% (10)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	0% (0)	80% (32)	20% (8)
南洋材	14% (5)	78% (29)	8% (3)
北洋材	3% (1)	76% (30)	21% (8)
国産材	5% (2)	76% (33)	19% (8)
建 材	3% (1)	67% (25)	30% (11)

乾燥材取引の頻度	増加 13% (6)	変わらず 87% (39)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	---------------

〔製造部門〕

モニター数108 回答数61 回収率56%

当月の状況

販売量	増加10% (6)	変わらず45% (27)	減少45% (27)
仕入量	増加18% (11)	変わらず42% (25)	減少40% (24)
販売価格	上昇 2% (1)	変わらず86% (52)	下降12% (7)
仕入価格	上昇 7% (4)	変わらず71% (43)	下降22% (13)

来月の見通し

販売量	増加33% (20)	変わらず50% (30)	減少17% (10)
仕入量	増加30% (18)	変わらず45% (27)	減少25% (15)
販売価格	上昇 2% (1)	変わらず86% (52)	下降12% (7)
仕入価格	上昇10% (6)	変わらず78% (47)	下降12% (7)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米 材	4% (1)	77% (20)	19% (5)
南洋材	9% (2)	86% (19)	5% (1)
北洋材	14% (3)	67% (14)	19% (4)
国産材	8% (4)	67% (36)	25% (13)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 86% (12)	1ヵ月 14% (2)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	-------------------	-----------------	------------------

平成二十三年の新設住宅着工数は八十三万四千百十七戸。前年比二・六%増となった。

新設住宅着工床面積は、七千五百三十五万五千㎡、前年比三・四%増であった。

利用関係別では、持家は、三万五千六百二十六戸（前年比〇・一%増）、貸家は二十八万五千八百三十二戸（前年比四・一%減）、分譲住宅は、二十三万四千五百七十八戸（前年比二・二%増）であった。

木造住宅は、四十六万四千八百三十七戸（前年比一・〇%増）。ツブイフォーは九万八千二百四十八戸（前年比二・二%増）であった。

一戸（前年比十六・二%増）となった。分譲住宅の増加が大きい。分譲住宅の内訳として、マンションが十一万六千七百五十五戸（前年比二十八・九%増）、一戸建住宅が十一万七千八百十六戸（前年比五・八%増）であった。

平成23年の新設住宅着工数は

83万4、117戸

前年比2・6%増

**木材産業界独自の
退職金共済制度**

ご加入のおすすめ

(社)木材産業退職金共済会

『東日本大震災復旧緊急保証』

を受け付けております。 (※一部のものは3月末まで。)

東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

震災による復旧のための緊急保証として、他の資金とは別に基金から100%保証が受けられます。

- ◎ 地震・津波により直接罹災された方の復旧に必要な運転資金・設備資金
- ◎ 主要販売先などの罹災により間接的に被害を受けた方に係る資金繰り安定化のために必要な運転資金
- ◎ 震災復興に係る仮設住宅など資材供給の円滑化のために必要な運転資金・設備資金

(※平成24年3月31日までの受付。)

詳しくは基金までお問い合わせ下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コープビル11階)
TEL: 03(3294)5585 FAX: 03(3294)5595 URL: <http://www.affcf.com>

